

Economic Indicators

発表日: 2023年6月2日(金)

主要経済指標予定(2023年6月5日~6月9日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(6月5日~6月9日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
6月5日 (月)					
6月6日 (火)	8:30 4月家計調査(二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯(前年比)	▲1.7%	▲2.3%	▲3.4%~+0.5%	▲1.9%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲3.3%	▲3.2%	▲5.6%~▲1.8%	▲4.7%
	8:30 4月家計消費状況調査				
	8:30 4月家計消費単身モニター				
	8:30 4月消費動向指数				
	8:30 4月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	—	+1.4%
6月7日 (水)	14:00 4月景気動向指数・速報 CI先行指数(前月差)	+0.5pt	+0.7pt	+0.1pt~+1.0pt	▲0.5pt
	CI一致指数(前月差)	+0.2pt	+0.2pt	+0.1pt~+0.2pt	+0.1pt
	14:00 4月消費活動指数(旅行収支調整済) 実質季節調整済み(前月比)	—	—	—	▲2.1%
6月8日 (木)	8:50 1-3月期GDP2次速報 実質GDP成長率(前期比)	+0.5%	+0.5%	+0.4%~+0.6%	+0.4%
	(同年率)	+1.9%	+1.8%	+1.4%~+2.3%	+1.6%
	名目GDP成長率(前期比)	+1.8%	+1.8%	+1.7%~+2.0%	+1.7%
	GDPデフレーター(前年比)	+2.0%	+2.0%	+1.3%~+2.3%	+2.0%
	8:50 5月貸出・預金動向 国内銀行貸出残高(前年比)	—	—	—	+3.5%
	8:50 4月国際収支統計 経常収支(原数値、億円)	+15,606	+17,000	+13,188~+19,718	+22,781
	14:00 5月景気ウォッチャー調査 現状判断DI(季節調整値)	55.5pt	55.0pt	54.9pt~55.5pt	54.6pt
	先行き判断DI(季節調整値)	56.2pt	56.1pt	54.9pt~56.2pt	55.7pt
6月9日 (金)	8:50 5月マネーストック M2(前年比)	+2.6%	+2.6%	+2.5%~+2.6%	+2.5%
	M3(前年比)	+2.1%	+2.1%	+2.0%~+2.5%	+2.1%
	広義流動性(前年比)	+3.0%	+3.0%	+2.3%~+3.0%	+3.0%
	13:30 4月特定サービス産業動態統計調査				

1-3月期GDP 2次速報・実質GDP成長率 **当社予想：前期比年率+1.9% 中央値：同+1.8%**

実質GDPは前期比年率+1.9%（前期比+0.5%）と、1次速報の前期比年率+1.6%（前期比+0.4%）から小幅上方修正されると予想する。法人企業統計の結果を受けて、設備投資が上方修正されることが影響するだろう。設備投資の上方修正により内需の寄与度が拡大し、1次速報からGDPの内容はやや良化する見込みだ。外需の下押しを、サービス消費の増加やインバウンド需要の急増といったコロナ禍からの経済活動正常化の流れが上回る形となり、1-3月期の景気は持ち直しの動きとなったことが改めて確認されるだろう。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

4月実質消費支出（二人以上の世帯、全世帯） **当社予想：前年比▲1.7% 中央値：同▲2.3%**

実質消費支出は前年比▲1.7%と予想。2ヶ月連続のマイナスだが、前月比では増加が見込まれる。新型コロナウイルスに対する警戒感はやや和らいでおり、人々の外出抑制姿勢は弱まっている。サービスを中心として個人消費は持ち直した可能性が高い。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

4月景気動向指数 C I 先行指数／C I 一致指数 **当社予想：前月差+0.5pt／+0.2pt 中央値：同+0.7pt／+0.2pt**

C I 一致指数を前月差+0.2ポイントと予想する。内訳では、小売業販売額や鉱工業生産指数などがマイナス寄与になる一方、輸出数量指数が押し上げ要因となり、C I 全体では小幅プラスとなるだろう。C I 一致指数は3ヶ月連続の上昇が予想されるとはいえ、上昇幅はごく僅かで回復感はない。昨年秋以降、均してみればほぼ横ばいでの足踏みが続いている状況に変化はみられない。なお、4月のC I 一致指数の基調判断は、5ヶ月連続で「足踏み」が予想される。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

図表1
2023年1-3月期GDP予測

(%)	
実質GDP	0.5
(前期比年率)	1.9
内需寄与度	0.8
(うち民需)	0.7
(うち公需)	0.1
外需寄与度	▲ 0.3
民間最終消費支出	0.6
民間住宅	0.2
民間企業設備	1.2
民間在庫変動(寄与度)	0.1
政府最終消費支出	0.0
公的固定資本形成	2.3
財貨・サービスの輸出	▲ 4.2
財貨・サービスの輸入	▲ 2.3
名目GDP	1.8
(前期比年率)	7.4

※断りの無い場合、前期比(%)
(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

図表2



図表3



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。